令和４年度　北海道６次産業化サポート事業

支援対象候補者公募要領

公益財団法人北海道農業公社

公益財団法人北海道農業公社（以下「公社」という。）は、令和４年度北海道６次産業化サポート事業の実施により、生産・加工技術やマーケティング等に精通した地域プランナーを派遣することで、６次産業化等に取り組む農業者等の経営改善を支援するため、次のとおり支援希望者を募集します。

記

１　支援の目的

農業を主体とする６次産業化等に取り組む農業者等の経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計金額をいう。）を増加するための経営や組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援します。

２　支援対象候補者の資格要件

本事業による支援の対象者は、６次産業化等に取り組む農業者等であって、次に掲げる全ての要件を満たす者とします。

1. 支援実施後自ら定めた期間（支援開始から3～5年まで）の経営改善目標を自ら掲げる者。ただし、募集段階では、定性的な目標でも可能とする。
2. 支援実施年度の翌年度以降自ら定めた期間の間毎年、経営状況報告書（別記様式第３－１号）及び経営改善状況調書（別記様式第３－２号）を作成し、北海道６次産業化サポートセンター（以下「サポートセンター」という。）に提出することにあらかじめ同意する者であること。
3. 対象者は、法人事業者及び付加価値額を算出することが可能な会計を実施している個人事業者とする。
4. 支援に必要な財務諸表等の経営資料の提供が可能であること。

３ 支援対象者への支援内容

サポートセンターの企画推進員がコーディネートを行い、様々な分野の専門的な知識、経験を有する６次産業化地域プランナー等が、６次産業化等に取り組む農業者等に対し助言、指導等を行うとともに、以下の必要項目をまとめた経営改善戦略の作成及び実行を支援します。

1. 現状の課題整理及び６次産業化等の取組に向けたビジョン策定
2. ６次産業化等の取組に係る生産性向上のための改善
3. ６次産業化等に係るマーケティング戦略分野の課題
4. 人材育成、知的財産管理、食品衛生管理等の各種専門分野の課題
5. 経営改善戦略のための自ら定めた期間の年次計画

４　経費負担

農業者等の支援対象者においては、地域プランナー等の派遣に係る経費負担はありません。

５　申請方法

（１）提出を要する申請書類

以下の申請書類をサポートセンターへ郵送により提出してください。

➀　北海道６次産業化サポート事業支援申請書 （別記様式第１－１号）

②　申込者調書（別記様式第１－２号）

③　誓約書（別記様式第２－１号）

④　承諾書（別記様式第２－２号）

⑤　添付資料

ア　農業経営等を行う法人の場合

（ア）履歴事項全部証明書

（イ）直近３期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表。以下

同じ。）の写し

イ　農業経営等を行う個人の場合

（ア）直近３年分の所得税の確定申告書の写し

ウ　農業者等が組織する団体の場合

（ア）直近の通常総会議案書等

（イ）履歴事項全部証明書

（ウ）構成員に課税されている場合には、直近３年分の各構成員の所得税の確定申告書の写し。団

体に課税されている場合には、直近３期分の決算報告書の写し

（２）申請書類の提出に当たっての注意事項

①　申請書類は、様式に沿って作成してください。

②　申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担となります。

③　提出後の申請書類については、決定、不決定に関わらず返却はいたしませんので、了承願

います。

④　提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断

で使用いたしません。

**６　募集期間（第2回）**

**令和４年9月27日（火）から令和４年11月18日（金）午後5時まで**

７　選定方法

（１）書類確認等

➀　期限までに提出された申請書類については、受付機関において記載内容及び必要書類につ

いて確認します。

②　サポートセンターの企画推進員が、提出された書類について詳細な内容を確認するため、

申請者に対し面談等による調査を実施します。

③　別紙様式第１－２号については、上記の面談等により、内容を補足します。

（２）審査

センターが別に定めるところにより設置する地域支援検証委員会（以下「地域委員会」とい

う。）を開催し、支援対象候補者の審査を行い、支援対象者を選定します。

（３）支援対象予定者数

１０者程度　　予定者数に達した場合、以後の募集は停止することとしております。

（４）審査の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、支援対象者に決定します。

|  |  |
| --- | --- |
| 評価項目 | 評価事項 |
| ア　事業実施の確実性 | ☞　事業構想の遂行に十分な意欲や能力があるか。☞　財務状況等は、事業遂行に当たって問題ないか。☞　事業実施における課題認識、対応、時間軸が明確か。☞　団体又は他の事業者との連携により事業を実施する場合、役割分担は妥当か。 |
| イ　事業構想内容の妥当性 | ☞　事業の内容・目的がある程度具体性があるか 。☞　経営規模に見合った事業規模となっているか。 |
| ウ　事業の収益性 | ☞　事業構想上、付加価値額の増加が見込めるか。 |

（５）審査結果

支援対象候補者の審査後 、申請者全員に対して、速やかに決定又は不決定の結果を通知しま

す。

８　スケジュール

　　**本事業のスケジュールは、次のとおりです。**

**令和4年9月27日 募集開始**

**令和4年11月18日　 募集〆切**

**随時 面談・現地調査**

**10月／11月 地域委員会の開催　採否の決定**

**採否の決定後～令和5年2月 地域プランナー派遣**

**令和5年3月 経営改善戦略の提示**

９　申請書類の郵送先、問い合わせ先

〒０６０－０００５ 札幌市中央区北５条西６丁目１-２３

 　公益財団法人北海道農業公社担い手本部農業経営相談室　在原　行

 ＴＥＬ：０１１－５２２－５６７１ ＦＡＸ：０１１－２７１－３７７６

別記様式第１－１号

北海道６次産業化サポート事業支援申請書

　令和　　年　　月　　日

公益財団法人北海道農業公社理事長　　様

（申請者）

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

　北海道６次産業化サポート事業による支援を受けたいので、別添関係書類を添えて申請します。

別記様式第１－２号

**申 込 者 調 書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名又は氏　　名 |  | 代表者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 事務所所在地 | 〒 |
| 設立年月日（法人及び団体の場合） | 　　　　年　　月　　日 | 資本金（法人の場合） | 千円 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E－mail |  | 常時使用従業員数 | 人 |
| 構成員（団体の場合）又は農林漁業の従事者（個人経営の場合） |
| 事業者名（氏　名） | 事務所所在地（住　　所） | 団体における役職名又は代表者との関係 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事　業　概　要 |
| 生産品目 | 生産規模（※１） | 年間出荷量（※２） | 年間売上高 | 主な販売（納入）先 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |

※１　ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※２　ｔ、頭などの単位も記載してください。

（以下は、申請があった後ヒアリングを実施しますので、可能な範囲で記入してください。）

|  |
| --- |
| １　現在の生産・経営状況における課題を記入してください。 |
|  |
| ２　自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）を行う目的と背景について記入してください。 |
|  |
| ３　自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）の構想について記入してください。 |
| （自ら生産する農林水産物の特徴、どのような商品・サービスなのか、どこで、どのような相手に、どのような方法で） |
| ４　最終的に目指す目標（売上高、売上総利益、生産規模、事業の拡大など）を記入してください。 |
| （直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何％の増加を目指すなど） |
| ５　６次産業化に等取組む体制について、記入してください。 |
| （事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は内製なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など） |
| ６　過去に６次産業化等を推進するために補助事業（国、県、市町村、民間団体等）を活用した実績があれば、事業名及び整備した施設等を記入してください。 |
|  |
| ７　目標の実現に向けて相談したいことを記入してください。 |
|  |

（添付書類）

1　農業経営等を行う法人の場合

（1）履歴事項全部証明書

（2）直近３期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表。以下

同じ。）の写し

2　農業経営等を行う個人の場合

（1）直近３年分の所得税の確定申告書の写し

3　農業者等が組織する団体の場合

（1）直近の通常総会議案書等

（2）履歴事項全部証明書

（3）構成員に課税されている場合には、直近３年分の各構成員の所得税の確定申告書の写し。団

体に課税されている場合には、直近３期分の決算報告書の写し

別記様式第２－１号

公益財団法人北海道農業公社理事長　様

宣　誓　書

私は、北海道６次産業化サポート事業による支援を申請するにあたり、以下の事項について宣誓します。

|  |  |
| --- | --- |
| 支援当該年度及び支援前年度に、道税の滞納がありません（法人の場合は役員も含む）。 | □ |
| 以下の①から④までのいずれにも該当しません。① 暴力団、暴力団員又はその役員等（役員その他の経営に実質的に関与している者）が暴力団員である者② 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をする者又は当該者が役員等である者③ 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者又は当該者が役員等である者④ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有している者又は当該者が役員等である者 | □ |
| 北海道暴力団の排除の推進に関する条例（平成２２年北海道条例第５７号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員、使用人、従業員等も含む）。 | □ |
| 支援当該年度において、休眠又は倒産していないことを誓います。 | □ |
| 申請にあたって提出したすべての書類に偽りのないことを誓います。 | □ |
| その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員も含む）。 | □ |

※該当する項目にチェック☑してください。

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日（宣誓者）所在地又は住所企 業 名氏　　名 　　　　㊞ |

※　住所、氏名は、自署願います。

※　法人の場合は、代表者印を押印するとともに役員名簿等を添付願います。また、代表者のみならず、関係するすべての者がよく誓約内容を確認願います。

別記様式第２－２号

公益財団法人北海道農業公社　理事長　様

承　諾　書

当方は、公益財団法人北海道農業公社（以下「公社」という。）から地域プランナー、農山漁村発イノベーション中央サポートセンター（以下「中央サポートセンター」という。）から中央プランナーやエグゼクティブプランナー（以下「プランナー」という。）の派遣を受けるにあたり、下記の事項について承諾します。

記

1. プランナー派遣による支援実施年度の翌年度以降自ら定めた期間の間毎年、経営状況報告書及び経営改善状況調書を作成し、公社に提出すること
2. 公社は、円滑かつ効果的な支援を行うために、当方が公社へ提出又は提供した資料及び情報（当方からプランナーを経由して公社へ提出又は提供された資料及び情報を含む）（以下、「当方に関する資料・情報」という。）を国又は北海道へ提供する場合があること
3. 公社は、課税状況等の個人情報を確認、使用する場合があること
4. 公社は、国、北海道における６次産業化等推進施策の推進に活用するために、国又は北海道から求められたときは、当方に関する資料・情報を国又は北海道へ提供すること
5. 公社は、中央サポートセンターと連携して当方の支援を行う場合は、当方に関する資料・情報を中央サポートセンターへ提供すること
6. 公社は、公社以外の機関・団体等が、令和５年度以降の北海道６次産業化サポートセンターの事業実施主体となる場合、当該機関・団体等が円滑に支援活動を行えるようにするために、北海道を経由して当方に関する資料・情報を令和５年度以降の北海道６次産業化サポートセンターの事業実施主体へ提供すること

令和　　年　　月　　日

当方は、上記の各内容を十分に理解した上、承諾します。

所在地又は住所

企 業 名

氏　　名 　㊞

別記様式第３－１号

北海道６次産業化サポート事業経営状況報告書

令和　年　月　日

公益財団法人北海道農業公社理事長　様

(申請者)

住　　　　所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名　　　　　　　　　㊞

北海道６次産業化サポート事業の支援を受けたので、別添関係書類を添えて報告します。

別記様式第３―２号

**経営改善状況調書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名又は氏　　名 |  | 代表者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 事務所所在地 | 〒 |
| 設立年月日（法人及び団体の場合） | 　　　　年　　月　　日 | 資本金（法人の場合） | 千円 |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E－mail |  | 常時使用従業員数 | 人 |
| 構成員（団体の場合）又は農林漁業の従事者（個人経営の場合） |
| 事業者名（氏　名） | 事務所所在地（住　　所） | 団体における役職名又は代表者との関係 | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 事　業　概　要 |
| 生産品目 | 生産規模（※１） | 年間出荷量（※２） | 年間売上高 | 主な販売（納入）先 |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
|  |  |  | 千円 |  |
| 合　　計 | 千円 |  |

※１　ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※２　ｔ、頭などの単位も記載してください。

|  |
| --- |
| １　経営改善の総括 |
|  |
| ２　付加価値額　(経常利益＋人件費＋減価償却費)の改善状況 |
| (支援開始前)第　　期決算　　　付加価値額　　　　　　　　　　　　　　　　円(支援後)１年目　(第　　期決算)付加価値額　　　　　　　　　　　　　　円 開始前比 　　　　　倍※２年目　(第　　期決算)付加価値額　　　　　　　　　　　　　　円 開始前比 　　　　　倍３年目　(第　　期決算)付加価値額　　　　　　　　　　　　　　円 開始前比 　　　　　倍４年目　(第　　期決算)付加価値額　　　　　　　　　　　　　　円 開始前比 　　　　　倍５年目　(第　　期決算)付加価値額　　　　　　　　　　　　　　円 開始前比 　　　　　倍※　開始前付加価値額／支援後付加価値額 |
| ３　経営善戦略の実行状況 |
|  |
| ４　経営全体における６次産業化等の取組の寄与度 |
| （経営全体に及ぼす６次産業化の取組の影響） |
| ５　その他　(新ら課題となっていることなど) |
|  |

(添付資料)

１　支援後、直近年の決算報告書(個人の場合は、確定申告書)の写し。